DMG 森精機株式会社
2017 年度(1-12 月) 第 2 四半期
連結決算 Q&A 資料

投資家の皆様へ

2017 年度第 2 四半期決算を、2017 年 8 月 8 日に発表いたしました。
本資料は、その Q&A を纏めたものです。

「目次」

・マネジメント分析
・質問(想定質問含む)への解説

マネジメント分析

＜重要なメッセージ＞

・ソリューション事業展開の定着により、第 2 四半期受注の前年伸び率は加速
　また、受注粗利益率が改善
・米国シカゴ(5 月)、伊賀オープンハウス(6 月)で自動化システム提案などのプレゼンス向上
・収益改善を背景に、将来の事業優位に貢献する積層技術、IoT、AI などへの対応促進
・年度業績予想を増額修正

＜ソリューション事業展開の定着＞

世界最大の工作機械の製造、施工、ソリューション提供企業を標榜してきましたが、この上半期で基礎固めができたものと確信しております。5 月に実施した米国シカゴオープンハウス、6 月に実施した伊賀オープンハウスでは、それぞれ当社の超高精度・高機能工作機械とパートナー企業の周辺装置をオペレーションシステムである CELOS とアプリケーションソフトウエアとなる Technology Cycles で結合した自動化ソリューション提案を展開し、お客様からの絶大なる評価を得ました。その結果、米国シカゴオープンハウスでの受注額は前年比 24%増、伊賀オープンハウスでの受注額が同 10%増となりました。欧州は勿論のこと、中国でもソリューション事業の展開は定着しつつあると認識しております。その結果、上半期(1-6 月)の受注額は、前年同期比 16%増となり、四半期ベースでは第 1 四半期(1-3 月)の 9%増から第 2 四半期(4-6 月)には 24%増と増加率が加速しました。さらに、お客様への価値提案事業展開による果実として、受注単価の向上、受注粗利益率の向上が実現しつつあります。当社は、工作機械単体の販売時の価格競争状況を脱し、新たな競争優位確立の時期に入りました。

＜将来技術への R&D 積極展開＞

受注増、収益改善の目処が立ってきたこともあり、将来の技術である、積層加工技術、IoT/Industry 4.0、AI などの分野への対応を強化するため R&D への積極投資を進めております。既に、第 1 四半期においてパウダーベッド方式の積層加工技術を有する独国 REALIZER 社を子会社化し、独国フロンテンオープンハウスにおいて LASERTEC30SLM 製品を初披露しております。また、10 年先を見据えた技術エキスパートを育成する企業内大学院、「先端技術研究所」をオープンしました。これら R&D 先行投資が、中長期的に当社の技術的優位性確保に繋がります。

＜年度業績予想　増額＞

当上半期(1-6 月)の業績は回復基調にあり、前年同期比、売上は 7%増、営業利益は 2.6 倍増となりました。特筆すべきは、この第 2 四半期(4-6 月)の営業活動によるキャッシュフローから投資活動によるキャッシュフローを差引いたフリーキャッシュフローが黒字となったことです。収益改善に加え、運転資金の管理の徹底、投資の最適化がキャッシュフローの黒字化に寄与しまし

た。独国 DMG MORI AG(以下、AG)をグループ化して以来、季節要因により 2016 年度第 4 四半期(10-12 月)でフリーキャッシュフローを創出する傾向が続いておりましたが、キャッシュフローの各四半期における平均的な創出も可能になりました。

上半期の計画以上の受注増及び受注残の増加、受注粗利益率の改善を背景に今年度の業績予想を増額修正します。売上予想を従来の 3,800 億円から 4,030 億円へ、営業利益を同 220 億円から 260 億円へ、親会社所有者帰属利益を同 110 億円から 140 億円へ、それぞれ増額しました。当該年度は、この修正予想を最低限としてさらに努力致します。下半期は収益拡大を図る一方、引き続き運転資本管理、投資管理を徹底しフリーキャッシュフローを拡大させていきたいと考えております。これにより、純有利子負債残高は 2016 年末の 1,308 億円から 2017 年末には 1,150 億円以下を目指します。

＜来 2018 年の会社創立 70 周年に向けて＞

当社は、来 2018 年に会社創立 70 周年を迎えます。70 周年の節目に、当社の女性社員の更なる活躍をサポートする為に、国内の全主要拠点に託児所を開設します。人口知能（AI）や IoT 化など、急速に変化する社会において、10 年後、20 年後の社会を見据え、新技術を顧客価値創造に活かすために積極的な人材開発と研究開発を続けます。

世界最大の工作機械製造、施工、ソリューション提供カンパニーとして、引き続き加工技術の領域で顧客価値を創造していく一方、業界のリーディングカンパニーとして、株主、従業員、サプライヤ、地域社会等幅広いステークホルダーの声に耳を傾け、その期待に応えて参ります。

以上

ご質問への解説

【目次】

＜需要動向＞

Q：工作機械受注の地域別、業種別の動向は？……..……..……..……..P5

Q：年度受注額が 4,100 億円以上ということで、下期受注額 1,945 億円と上期の 2,155 億円に比べ鈍化するのか？……..……..……. . ……..……P5

Q：CMX V シリーズの受注状況は？…… ……P5

Q：5 軸機の価値構成におけるオープンイノベーションとは？……P5

Q：受注が当初計画の 3,850 億円に対し 4,100 億円以上に増額されたが、その地域別内訳は？……P6

＜財務動向＞

Q：上期営業利益の増減要因は？…. ……...P6

Q：第 2 四半期（4-6 月）のフリーキャッシュフローが 12 億円の収入超と、前年同期の支出超から改善した背景は何か？…. ……. . ..P6

Q：年度売上が当初計画の 3,800 億円から 4,030 億円へ増額されたがその要因は？….. ……. P6

Q：年度営業利益が当初計画の 220 億円から 260 億円へ 40 億円増加する要因は？…. .. …….P7

Q：上期の営業利益率が 4.5%に対し、下期の営業利益率が 8.3%と大きく改善する要因は何か？……..……P7

＜その他＞

Q：来 2018 年の業績の方向性は？……..……..……P7

Q：今期の配当計画及び来期以降の配当政策をどうするのか？……..……..……P7

Q：2017 年通期業績予想の 1 株当たり利益の計算はどのように算出されているのか？……P8

Q：今後の自己株式の取得はどのようになっているのか？…….. ……P8

＜需要動向＞

Q：工作機械受注の地域別、業種別の動向は？

A：上半期(2017 年 1-6 月)の受注は、前年同期比 16%と好調に推移しました。四半期ベースでは第 1 四半期(1-3 月)の前年同期比伸び率の 9%増から、第 2 四半期(4-6 月)にはその伸び率は 24%へ加速しました。上半期の地域別受注は、日本が前年同期比 5%増、米州が同 16%増、欧州が同 19%増と好調に推移した他、中国、他アジアは、それぞれ同 59%増、82%増と大幅な伸びとなりました。業種別には、グローバル市場において、半導体製造装置関連、航空機関連、一般機械関連、SMEs(Small and Medium-sized Enterprises)向けの工作機械需要が好調であります。また、自動車向け需要も堅調に推移している他、建設機械業界向け需要も回復傾向を強めつつあります。

Q：年度受注額が 4,100 億円以上ということで、下期受注額 1,945 億円と上期の 2,155 億円に比べ鈍化するのか？

A：工作機械の事業環境は上期と下期で大きな変化はなく、欧州、中国、他アジア地域では好調に推移するものと期待しております。日本、米州も堅調を維持するものと予想しております。産業別需要も、半導体製造装置、航空機、医療器械、一般機械産業、SMEs 向けが好調を持続する他、建設機械向け、エネルギー関連向けも緩やかに回復するものと期待しております。上期と下期との受注額のバランスについては、下期に独国 EMO ショー(世界最大の工作機械展示会)での受注増の貢献が期待できるものの、上期に、独国フロンテン、米国シカゴ、伊賀オープンハウスに加え、中国 CIMT(北京ショー)で受注が集中する季節要因が発生しているためです。

Q：CMX V シリーズの受注状況は？

A：CMX V シリーズの受注台数は上半期で約 580 台、当第 2 四半期（4-6 月）の CMX V シリーズの受注台数は 300 台を超え、四半期毎に受注台数が増加しており、昨年廃止した ECOLINE シリーズを上回るほどに好評を得ております。4 月の中国 CIMT(北京ショー)、5 月の米国シカゴオープンハウス、6 月の伊賀オープンハウスでは、CMX V シリーズにロボットを組み合わせた自動化提案を展示し、ユーザの注目を集めました。受注の地域別では、ドイツを含む欧州が全体の 3 割超を占め最も多く、日本、米国、中国と続き、先進国市場、新興市場問わずバランスよく受注を獲得しております。CMX V シリーズを導入機として購入されるユーザも多く、今後も同シリーズを手がかりに新規顧客の開拓に努めて参ります。

Q：5 軸機の価値構成におけるオープンイノベーションとは？

A：オープンイノベーションは、パートナー企業が提供する周辺機器のほか、当社が開発した Human Machine Interface である CELOS とそこに搭載されるアプリケーションである Technology Cycles などのソフトウェア、ユーザへの操作教育などが含まれております。これら、オープンイノベーションは、高付加価値加工を可能すると同時に顧客の生産性向上に寄与するものでありますが、周辺機器、ソフトウェア、それを使いこなせるエンジニアという要素が一体と

なってはじめて、その効果を最大限に発揮できるものです。顧客ニーズの高度化に対応するために、これらオープンイノベーションの重要性は増しており、今後も当社の高性能ハードウェアにオープンイノベーションを組み合わせたソリューションの提供を進めて参ります。

Q：受注が当初計画の 3,850 億円に対し 4,100 億円以上に増額されたが、その地域別内訳は？
A：受注見通しを、当初計画に対し 250 億円増額修正しました。地域別には、日本で 40 億円、欧州で 120 億円、中国で 50 億円、他アジアで 40 億円、それぞれ当初計画に比べて上回る見込みです。米州の受注は、ほぼ当初計画通りに推移しております。

＜財務動向＞
Q：上期営業利益の増減要因は？
A：第 2 四半期累計の営業利益は 90 億円と、前年同期の 34 億円に比べ 56 億円増加しました。数量増による寄与が 66 億円、昨年実施した重複資産等の処理によるコスト改善効果が 24 億円、AG との協業効果が 5 億円と、これらプラス要因合計が 95 億円となりました。一方、円高による影響額が 4 億円、米国会社の直販化に伴う費用がこの上期まで増加しその費用増が 15 億円、その他積層技術取得などの開発コスト増が 20 億円となりました。これらマイナス要因合計が 39 億円となりました。差引 56 億円の営業利益増加となりました。

Q：第 2 四半期（4-6 月）のフリーキャッシュフローが 12 億円の収入超と、前年同期の支出超から改善した背景は何か？
A：営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを差引いたフリーキャッシュフローの黒字化を経営の重要指標と捉えており、この第 2 四半期に黒字化を実現いたしました。売上が拡大する一方、2016 年に実施した重複資産等削減よるコスト削減により収益性が改善したのに加え、運転資金管理の徹底、投資の最適化などの企業努力が寄与したものと分析しております。豊富な受注残を背景に、今後も収益拡大を図る一方、運転資金、投資管理の徹底を推し進め、フリーキャッシュフローを継続的に創出していきたいと考えております。

Q：年度売上が当初計画の 3,800 億円から 4,030 億円へ増額されたがその要因は？
A：年度売上予想を 230 億円増額しましたが、そのうち約 80 億円が為替の影響によるものです。為替の前提を期初、110 円/1US$、120 円/1EUR としておりましたが、上期が計画より円安で推移したこと、下期ユーロの前提を 125 円/1EUR に修正したことで、年度での平均為替レートは 111.2 円/1US$、123.3 円/1EUR となります。以上の円安による影響に加え、日本、欧州、中国、アジアの受注が好調に推移したことから、年度での売上見込みを増額修正しました。為替の要因を含め、売上の地域別の増額幅は、日本で 40 億円、欧州で 100 億円、中国で 50 億円、他アジアで 40 億円と見込んでおります。

Q：年度営業利益が当初計画の 220 億円から 260 億円へ 40 億円増加する要因は？
A：売上が期初計画を上回ることによる数量効果で 60 億円、為替の影響で 10 億円と、プラス効果合計で 70 億円を見込んでおります。一方、今年の 2 月に独国 REALIZER 社の買収を含む積層技術の強化、中長期的に新たな事業機会をもたらす IoT、AI などの技術強化を目指し先行投資を進めている他、先端技術研究所の設立などにより研究開発投資を中心に 26 億円程度の費用が増加する見込みです。差引営業利益は期初計画に比し 40 億円の増加を見込んでおります。

Q：上期の営業利益率が 4.5%に対し、下期の営業利益率が 8.3%と大きく改善する要因は何か？
A：下期の営業利益率は、上期比 3.8%ポイント改善する見込みです。下期は、上期比で生産量が増加することから、単位当り固定費負担が低下する操業度効果が表面化します。また、下期には、独国フロンテン工場製の大型機械かつ付加価値の高い機械の売上比率が高まること、ソリューション提供事業の定着の成果である受注粗利益率の改善効果が寄与することなどから、収益率が改善する計画です。さらに、上期は、独国 REALIZER 社の買収などに係る R&D 費用の増加が計画以上に増加しましたが、下期の R&D 費用は平準化して参ります。

＜その他＞
Q：来 2018 年の業績の方向性は？
A：来年の業績見通しに関しては、コメントするには時期尚早かと思われます。しかし、グローバル市場において、生産性向上を追及する自動化投資は始まったばかりであり、この傾向は暫く継続するものと考えております。当社の工作機械事業におけるソリューション提供戦略は、市場変化に上手く適合し、シェア拡大に結びついております。来 2018 年も、この傾向を維持し、売上は 2017 年比少なくとも 5%程度の増加を目指したいと考えております。コスト構造に関しては、引き続き将来の IoT、AI などを見据えた対応を進め R&D 費用の増加はありますが、人件費、減価償却費などの固定費を横ばい圏に留めたいと考えております。一方、価値提供営業の徹底により受注粗利益率が向上していることが大きなプラス要因となる見込みです。営業利益率は、今 2017 年の 6.5%計画に対し、来 2018 年には 8%以上を目指して参ります。

Q：今期の配当計画及び来期以降の配当政策をどうするのか？
A：配当政策については、配当性向 30%を目処としております。今期の 1 株当り配当を、期初に前年の 26 円から 30 円へと増額しており、今期の増額利益予想に対する配当性向は 28.4%となります。概ね、配当政策の範囲内にあり、今期の配当計画に変更はありません。来期の配当に関しては今後の検討課題でありますが、2018 年も増収増益を目指し、業績連動の配当増を企図すると同時に、来年は当社創立 70 周年に当ることから記念配当なども検討したいと考えております。

Q：2017 年通期業績予想の 1 株当たり利益の計算はどのように算出されているのか？
A: 当期の親会社の所有者に帰属する利益を 140 億円と予想しております。親会社の所有者には、普通株式所有者及びハイブリッド資本所有者が含まれております。普通株主への帰属利益は、ハイブリッド資本所有者への帰属利益 10.7 億円を控除後の 129.3 億円となります。この普通株主への帰属利益を自己株式を除く発行株式数 122,948,769 株で除したものが 1 株利益 105.6 円となります。

Q：今後の自己株式の取得はどのようになっているのか？
A : 2017 年 1 月 13 日開催の取締役会で、上限 350 万株もしくは 5,250 百万円とする自己株取得を決議しております。これに基づく上期の自己株取得数は 569,600 株、取得価額の総額は 999 百万円となっております。自己株式の取得につきましては、インサイダー規制への抵触を回避するために、当社から独立した第三者機関に委任しており、その第三者機関が独自の判断にて、今後上限まで取得する予定です。

以上

（免責事項）
当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。
今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。
なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更